



政局の分団安不発

国民民主党の両院議員総会での決定事項と今後の流れ



決定事項
国民民主を解党し、立憲との新党に合流
綱領、代表選規定、党名投票
合流不参加の議員の処遇について代表、幹事長に対応を一任

合流組
「完全合流」を目指し、合流しない議員の一部の離党など、資金の大半を確保したい
残留組
新党の資金を確保したい
残留組の資金配分も希望
合流組が想定する今後の流れ

8月中 立憲、国民が解党手続きに着手。代表選・党名投票を実施する日程の調整
8~9月上旬 代表選・党名投票
9月上旬 新党の結党大会

玉木氏の分党案不発

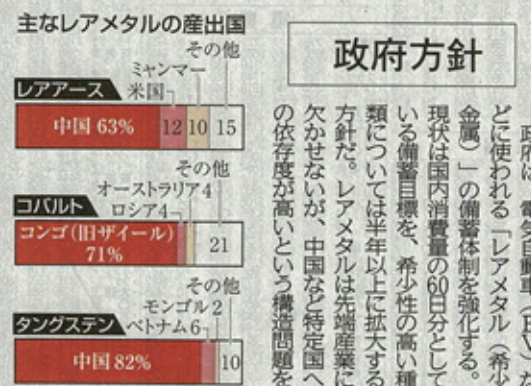
国民民主党の両院議員総会で多数が立憲民主党との合流賛成に回ったことで、分党を唱える玉木雄一郎代表は厳しい局面に立たされた。当初は一定数が残留に賛成する見込みで総会での分党提案を明言していたが、否決される公算が大きくなったため断念。残留組は「完全合流」へ残留組の引きはがしをさらに強め、玉木氏を分党撤回に追い込んだと考えた。(1面参照)

残留1桁も「50億円」配分焦点

原案政策などで立憲と距離を置く連合の組織内議員らが残留すれば「最大20人近くの残留新党を結成できる」と(国民関係者)とみていた。だがその後、党内で一定の影響を持つ小沢一郎衆院議員が合流を表明。連合も合流新党参加を呼び掛け、立憲と歩調を合わせた。残留を表明したのは前原誠司元外相ら数人にとどまり、総会の採決では労組系を含む出席議員の大半が賛成に回った。連合幹部は「玉木氏は『こんなに来ないのか?』と腹算だっただけ」とみる。

分党は政改助成法上、解党時に「分割」する手続きを取った場合に認められ、それぞれに所属国会議員が5人以上いれば政改交付金を議員数などに応じ分配される。過去には1997年に新進党が解党し、自由党など6党に分かれた例や、2018年に希望の党が民進党と合流する党と保守系の党に分かれた例がある。今回、分党が認められれば政改交付金は離党者に分配されない。「50億円ほどある」(玉木氏)の資金もほぼ、立憲との合流新党に流れる可能性が高い。分党機運がしほむ中、立憲幹部は「玉木氏は外壇を埋められつつある」と漏らす。(藤本卓郎、田島士幸)

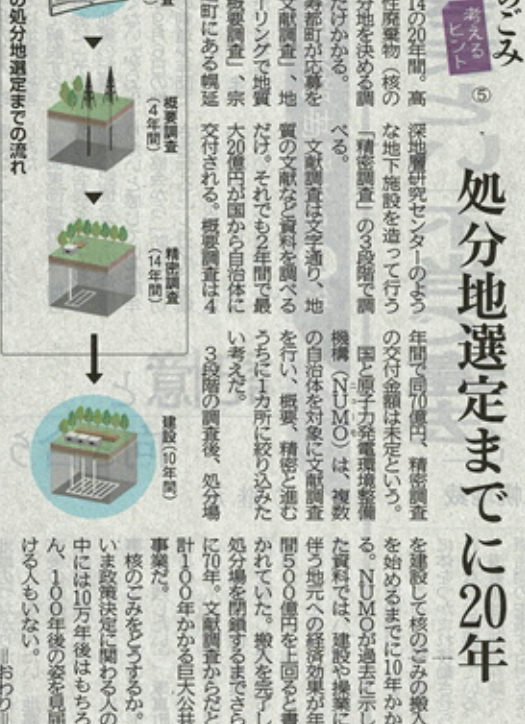
レアメタル 備蓄拡大



供給途絶リスクに備え

抱えており、供給途絶リスクへの備えを高める狙い。レアメタルにはコバルトやリチウムなど34種類があり、日本はほぼ全量を輸入している。EVモーターの磁石などに必要なレアアース(希土類)は60%以上を中国に依存している。備蓄目標は1986年に60日と設定し、その後変更してこなかった。レアメタルの重要性の高まりや特定国への寡占化など近年の状況変化を踏まえ、目標を見直す。具体的な日数は産地の偏在性などを考慮して設定する。重要性が高かったが、種類によっては特定国以下と弾力的に運用する方針だ。市場価格への影響を避けるため、個別の目標値は公表しない。また一部のレアメタルは、産地がアフリカでも精錬工程を中国企業が押さえている例もある。このため石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)による精錬所への出資や、日本企業が投資資金を金融機関から借り入れる際の債務保証も行うようにする。中国は2010年の沖縄県・尖閣諸島の漁船衝突事件後日本へのレアメタル輸出を制限し、通商問題に発展した。日本企業はその後、調達先の多角化やレアメタル使用量を減らす技術開発を進めてきたが、種類によっては特定国に依存する状況が変わっていない。

核のごみ 処分地選定までに20年



報告書作成など 委託事業者決定
【岩見沢】市は、市立総合病院と北海道中央労災病院の再編統合を含めた今後のあり方を話し合う事務レベル協議で、必要な資料や報告書の作成などを委託する事業者をシステム環境研究所東京事務所に決めた。公募型プロポーザルで募り、道外の3社から応募があった。各社のプレゼンテーションを踏まえ、5日の審査委員会を選定。早ければ今週中にも契約を結ぶ。南空知医療圏(4市5町)の急性期医療を担う両病院の再編統合については2月、道が議論を提案した。両病院は、再編統合を含めた今後のあり方を事務レベルで話し合うことになり、5月下旬に書面による協議を開始。7月に本格的な協議を始めた。再編統合も含めた複数の取次コミュニケーションを検討する。12月をめどに報告書にまとめる予定。市は4月に市立総合病院の建て替え基本構想

JR北海道赤字126億円

4~6月期 03年度以降最悪
JR北海道が19日発表した2020年4~6月期連結決算は、純損益が126億円の赤字(前年同期は10億円の赤字)となり、四半期ベースでは比較可能な03年度以降で最悪となった。新型コロナウイルスの感染拡大で鉄道運輸収入が大幅に減ったほか、ホテルやJRタワーの店舗が一時休業に追い込まれるなど、関連事業の売り上げも激減したことが響いた。(関連記事13面)

留萌線一部存続に慎重

留萌市間の廃止・バス転換を容認し、通学などの利用が多い深川市・沼田町間の存続を目指している。同会議はJR側との協議を9月上旬にも始める予定で、島田社長は「地域の意見をうかがいながら、どうあるべきかの結論を出したい」と話した。また、同じく廃止・バス転換方針の日高線(鶴川-

JR北海道が19日発表した2020年4~6月期連結決算は、純損益が126億円の赤字(前年同期は10億円の赤字)となり、四半期ベースでは比較可能な03年度以降で最悪となった。新型コロナウイルスの感染拡大で鉄道運輸収入が大幅に減ったほか、ホテルやJRタワーの店舗が一時休業に追い込まれるなど、関連事業の売り上げも激減したことが響いた。(関連記事13面)

JR北海道の島田修社長は19日の記者会見で、同社残りの区間を存続させる方針を示したことについて、「全線廃止が最適な公共交通のまちづくりの姿」と述べ、慎重な姿勢を示した。同会議は空知管内沼田町